

第7章

今後の方向性



7. 今後の方向性

今回のVNR実施過程では、SDGs推進円卓会議に加え、多様なステークホルダーとの意見交換や、パブリックコメントを実施したほか、ステークホルダー自身による評価と取組を本報告書に記載するなど、日本の取組の包括的なレビューを行ったことは、SDGs達成に向けた取組を加速していくために有意義であった。一方で、データに基づく進捗の評価・分析や取組の中で得た教訓が不足しているとの指摘もあり、進捗評価方法について改善していく必要性も確認された。

今回のレビューを通じ、円卓会議民間構成員や有識者、市民社会との意見交換も踏まえた、日本のSDGsの現状と課題、今後の取組の方向性は以下のとおり。

(1) 現状と課題

国連未来サミットで、世界の首脳はSDGs達成に向けた進展を大幅に前進させることで一致した。しかしながら、既に述べてきたとおり、深刻化する気候変動、生物多様性の損失、汚染、感染症等の地球規模課題、厳しい国際情勢は、世界のSDGs達成に大きな負の影響となっている。日本もその例外ではない。くわえて、日本は、世界に先駆けて極めて厳しい少子高齢化・人口減少に直面している。

そうした難しい状況にもかかわらず、日本のSDGs達成に向けた取組は、様々な課題を残すものの、一定の進展も確認された。日本は、持続可能性を確保しつつ成長型の経済を実現できるかどうかの重要な分岐点を迎えており、その取組を一層強化していく必要がある。また、引き続き、強い決意をもって、2030年までのSDGs達成に向けた取組を強化し、加速するとともに、国際社会のSDGs達成に向けた努力に対して最も効果的な形で更に貢献していく。

(2) 今後の取組の方向性

ア 日本は、社会課題解決を成長のエンジンに転換させる取組を一層進めていく。エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素は同時に実現されなければならない。日本は、循環型で強靱な経済・社会システムの構築を一層加速させる。引き続き、AIを含む様々な分野でのイノベーションを活かし、社会課題解決を通じて持続的成長を実現していく。

イ 「誰一人取り残さない」の理念と共に、その実現に誰もが貢献していくことが重要である。日本にとって人口減少と少子高齢化は大きな挑戦であるが、多様な個人が活躍し、助け合い、一人一人が大切にされる社会を創っていくための追い風にもなり得る。そうした社会の実現

は、各人のウェルビーイングの向上にもつながる。引き続き、日本は、国を挙げてSDGs達成のために取り組んでいく。

ウ 日本は、課題先進国として、持続可能な経済・社会の実現に向けた自身の取組・知見を国際社会にモデルとして示していく。ただし、現在は先進国から途上国に一方向で規範・技術・資金が流れる時代ではないことに留意する必要がある。2030年及びその後の持続可能な社会の実現に向け、日本は開発途上国及びその人々との間で、対話と協働を通じた価値の共創を一層推進していく。そうした取組を進める分野としては、例えば以下が考えられる。

①少子高齢化：迎える時期に差はあっても、少子高齢化とそれに伴う人口減少は、ほとんどの国にとって不可避の課題である。日本の取組は、他国にとっても人口減少・少子高齢化を迎えながら持続可能な経済・社会を構築するための一つのモデルとなる。東京の一極集中に伴い、地方がより厳しい状況に直面する中、各地域が持つ潜在力を最大限引き出すための取組を進めることが鍵となる。

②地方：日本政府は、若者や女性を支援する取組、産官学の地方移転、地方でのイノベーション促進、新時代のインフラ整備等の取組を進めていく考えである。特に中小企業の役割は重要である。中小企業のSDGs達成に向けた取組を後押しすることが、各地域の特徴を活かした自律的で持続的な経済・社会を創生することにつながると考える。

③防災：気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策は、ますます重要な課題になるであろう。防災・減災、国土強靱化に資する取組を引き続き強化していく。

エ 日本は、人間の尊厳及び人間の安全保障の理念に基づき、平和で自由で豊かな世界の未来の実現に取り組む。国際社会全体がその責任を共有し、多国間主義を強化しなければならない。その観点から、日本は2024年の国連未来サミットの成果を歓迎し、その実施に貢献していく。また、国際的な平和と紛争予防、紛争解決には女性の平等かつ完全な参画が必要との観点からWPSを引き続き力強く推進していく。

オ そして、未来世代のためにも、以上の要素が持続的成長と国際社会全体の持続可能性を確保する上で鍵となることを念頭に、2030年以降の国際的な持続可能性に関する議論及びルール形成においても、主導的役割を果たしていく。

カ なお、2023年12月に改定した日本のSDGs実施指針に記載のとおり、引き続き、政府が率先してリーダーシップをとり、多様なセクターの主体的参画を促し、連携・協力しながらSDGs達成への道筋を切り開いていく。また、SDGs推進本部において、実施指針に基づく取組の進捗状況を定期的に確認し、基本的に4年ごとに又は必要に応じて実施指針の見直しを行う。